

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	包括的支援事業			事業コード	424
所属コード	66100	課等名	高齢者支援室	係名	
課長名	渡邊 光市	担当者名	新屋 博子	内線番号	3564
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード	4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード	2
予算費目名	介護保険費特別会計 3 款 2 項 1 目 包括的支援事業 (101-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 18 年度	
根拠法令等	介護保険法第 115 条の 44, 同第 115 条の 45, 同第 115 条の 46			

(2) 事務事業の概要

地域で暮らす高齢者を介護、福祉、保健、医療など様々な面から総合的に支援するために、保健師、社会福祉士、主任ケアマネージャー等の専門職種が中心になり、予防事業支援、総合相談支援、虐待防止、権利擁護、地域のケアマネージャー支援、関係機関とのネットワークづくりなどを地域ケアの中核拠点となる地域支援センターを運営する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 18 年 4 月の介護保険法改正により事業が創設された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

地域包括支援センター 7 ヶ所と介護支援センター 12 ヶ所を事業委託により運営している。国で示した地域包括支援センター 1 ヶ所あたりの高齢者人口に対して、現状では十分な配置となっていないことから、増加する高齢者の状況を踏まえて配置を検討する必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

65 歳以上の高齢者及びその家族。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 65歳以上の高齢者数	人	62,387	63,023	65,000	64,796	
B 二次予防事業対象者決定者数	人	1,438	1,500	1,800	1,569	
C 二次予防事業評価(改善者数)	人	137	150	211		

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

地域包括支援センターと介護支援センターによる事業。

- ・介護予防ケアマネジメント業務（二次予防事業の対象者）
- ・総合相談支援業務
- ・権利擁護業務
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 相談件数	件	19,730	20,027	20,000	19,967	
B 虐待報告件数	人	33	30	30	43	
C ケア会議実施回数	回	66	71	78	69	

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

住み慣れた地域での生活を，不安なく送ることができる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 二次予防事業評価(改善者数)/二次 予防事業対象者決定者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	9.5	11	12		
B 二次予防事業評価(改善者数)/65歳 以上の高齢者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	2.3	2.4	2.3		
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	59,285	59,265	59,304	59,313
	②県	千円	29,642	29,632	29,652	29,656
	③地方債	千円				0
	④一般財源	千円	29,642	49,632	29,652	29,656
	⑤その他(保険料)	千円	29,642	29,635	29,653	29,609
	A 小計 ①～⑤	千円	148,211	168,164	148,261	148,234
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,250	2,250	2,250	2,250
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	9,000	9,000	9,000	9,000
計	トータルコスト A+B	千円	157,211	177,164	157,261	157,234
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：地域で暮らす高齢者の介護，福祉，保健，医療等について，総合相談や包括的な支援を実施することから結びついている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：法廷事務である。

③ 対象の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：高齢者の包括的支援や介護予防給付におけるサービスが実施できなくなる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。

その内容：二次予防事業の対象者が，住んでいる地区の支援センターに相談に行きやすい環境づくりを進めることで成果を向上することができる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平，公正である。

理由：誰でも気軽に相談できる開かれた場所であり，受益者負担は考えられない。

(4) 効率性評価

費用対効果の向上余地はない。

理由：現行の包括支援センターの数でも基準に足りない状況にあり，削減できない。

4 事務事業の改革案（Plan）

(1) 改革改善の方向性

二次予防事業の対象者が，住んでいる地区の支援センターに相談に行きやすい環境づくりを進めることで成果を向上することができる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

相談者への対応を手厚くする必要があることから，支援センターの増設やセンターの配置人員の増員が想定されるが，委託料の上乗せが必要となる。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

相談件数の増加や相談内容の複雑化が見られる中，見守り支援，介護予防の取組みとして，事業の必要性は極めて高く，地域の支援センターが担う役割はますます重要性を増している。

支援センターの役割や業務内容などについて市民への周知を図るとともに，相談しやすい環境づくりや介護事業所等関係機関との連携を推進する。